

文字要件及び文字同定に係る 各自治体の状況把握調査

2025/3/24

デジタル社会共通機能グループ データ標準化・品質向上支援担当

調査概要

【調査目的】	各市区町村における文字要件及び文字同定の対応状況の把握や 同定支援ツールに対するニーズの把握
【調査期間】	2025年1月31日－2月21日
【調査対象】	全国の市区町村：1,741自治体
【調査手法】	調査・照会システムによるオンラインアンケート調査
【調査主体】	デジタル庁 デジタル社会機能グループ データ標準化・品質向上支援担当

主な調査項目

- 自治体における文字の管理方法
- 住民記録システムにおける外字の数
- 文字同定に関するベンダとの調整状況・完了予定時期
- 文字コードの置き換え作業実施時期
- 住民記録システムにおける文字要件の経過措置※の適用有無
- 同定支援ツールの利用状況・今後の利用予定
- 同定支援ツールの2回目以降の利用意向・希望予定利用時期

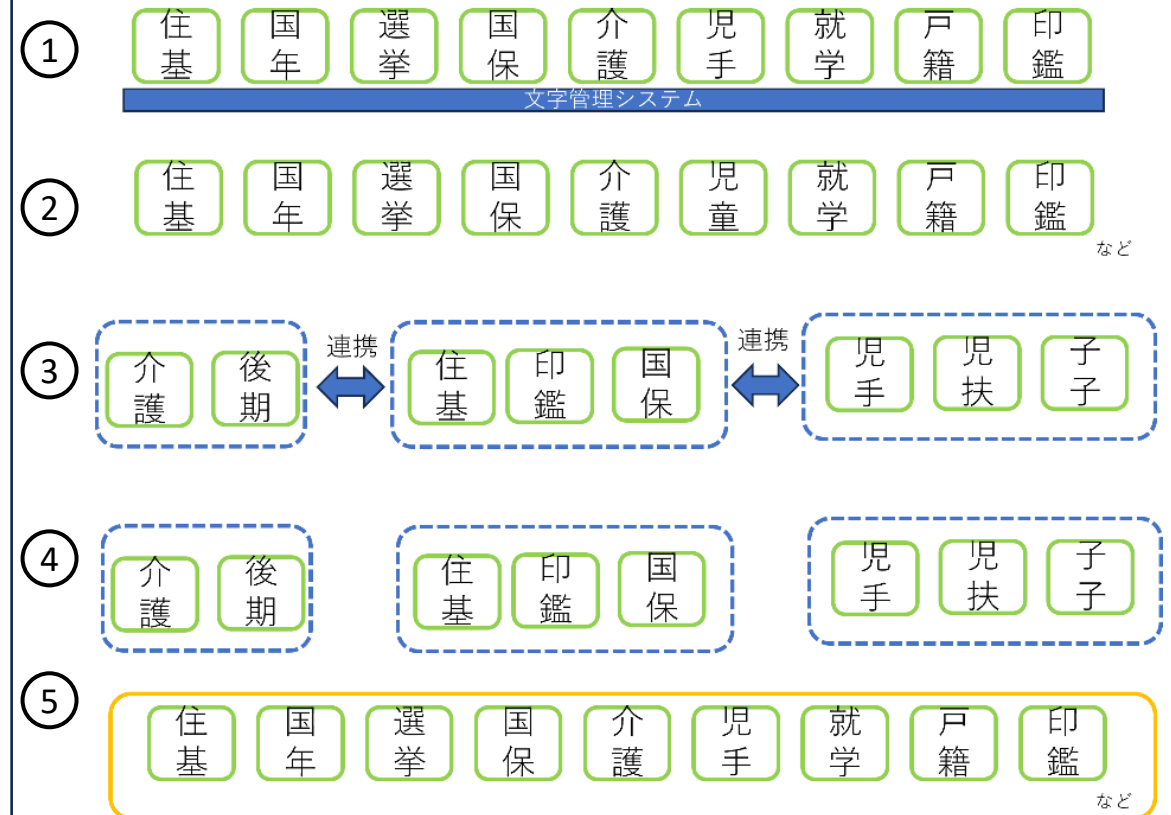
※文字要件の経過措置：戸籍等システム以外のシステムは、従来の文字セットを、行政事務標準文字と対応させて保持することで、従来の文字セット、文字コード及び文字フォントを使用することを経過措置として可能とする。（地方公共団体情報システム データ要件・連携要件標準仕様書における文字要件の経過措置の記載抜粋）

文字の管理方法は、「④ベンダ単位のグループによる管理（グループ間連携なし）」という回答が最も多く（40.9%）、次に多いのが、「③ベンダ単位のグループによる管理（グループ間連携あり）」（30.9%）であった。

文字(外字含む)の管理方法

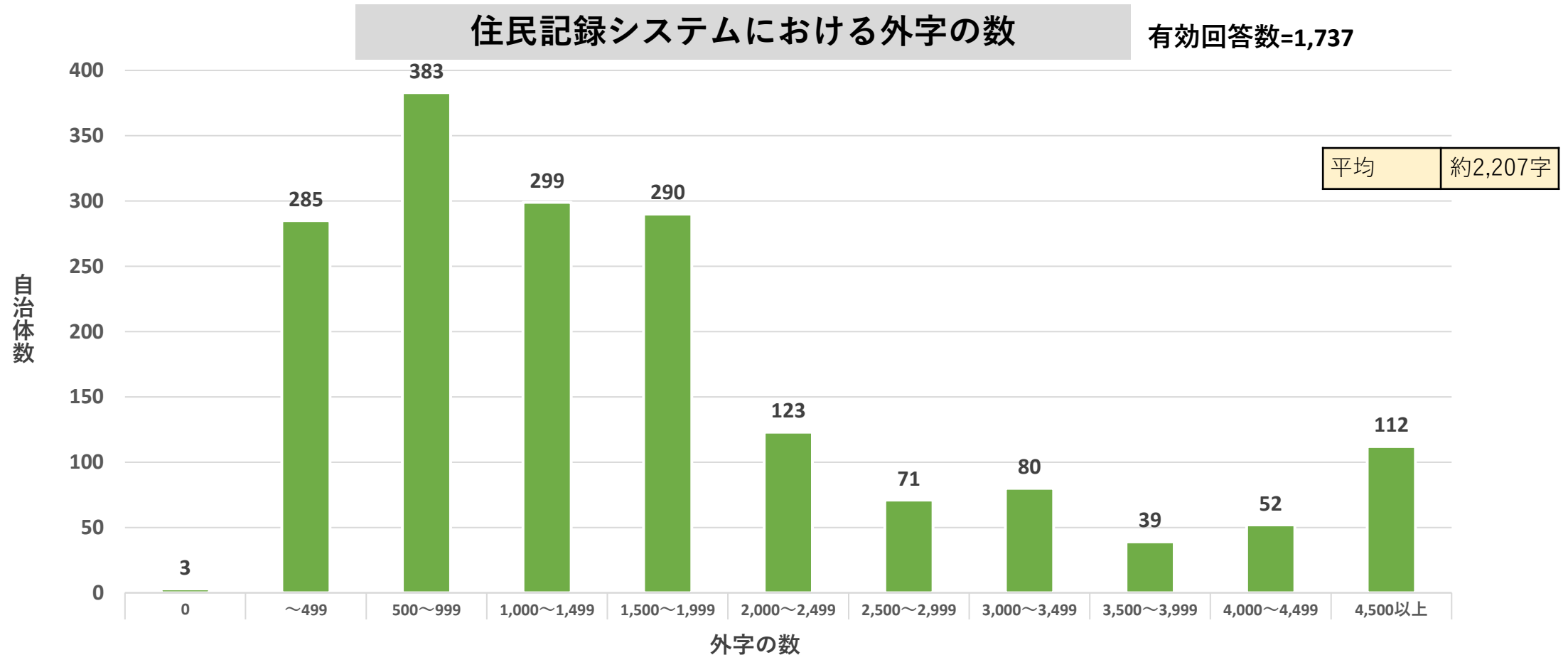
	カテゴリー名	自治体数	構成割合(%)
①	全てのシステムの文字を文字管理システム等で一括管理している。	199	11.4
②	システム単位で管理している。	165	9.5
③	ベンダ単位のグループで文字を管理しており、お互いのグループ間は文字管理システム等で連携している。	538	30.9
④	ベンダ単位のグループで文字を管理しており、お互いのグループ間は連携していない。	712	40.9
⑤	オールインワンパッケージを導入しており、一括で管理している。	127	7.3
	全体	1,741	100.0

【文字（外字含む）の管理方法のイメージ】



調査の結果＞住民記録システムにおける外字の数

住民記録システムにおける外字の数は、一自治体当たり平均で約2,207文字であった。「500～999文字」の自治体が最も多く、22.0%を占めており、「1,500～1,999」文字の自治体が16.7%、「1,000～1,499」文字の自治体が17.2%であった。



	0	～499	500～999	1,000～1,499	1,500～1,999	2,000～2,499	2,500～2,999	3,000～3,499	3,500～3,999	4,000～4,499	4,500以上	全体
自治体数	3	285	383	299	290	123	71	80	39	52	112	1,737
構成割合 (%)	0.2	16.4	22.0	17.2	16.7	7.1	4.1	4.6	2.2	3.0	6.4	100
累計構成割合 (%)	0.2	16.6	38.6	55.8	72.5	79.6	83.7	88.3	90.6	93.6	100.0	100

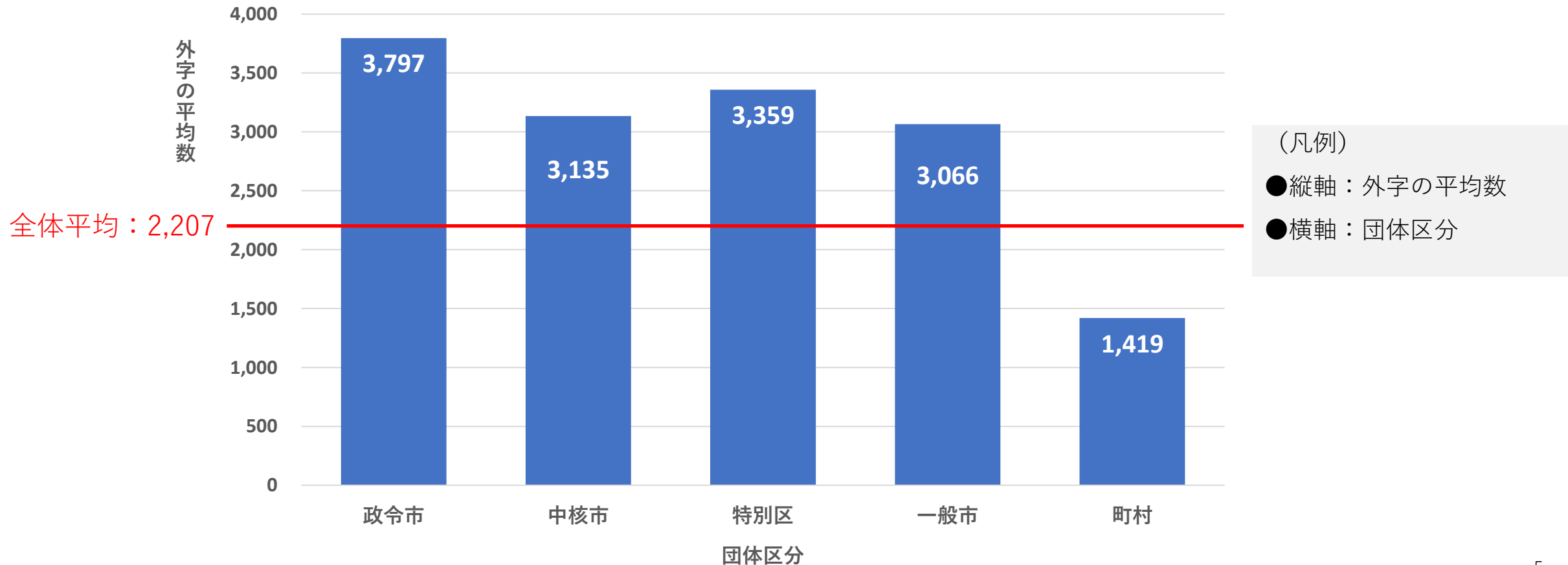
調査の結果＞住民記録システムにおける外字の数

住民記録システムにおける外字の数について、団体区分別に関連性を分析したところ、

- ・全体平均は、**2,207文字**であった。
- ・外字の平均数が最も多いのは「政令市」(**3,797文字**)であった。
- ・外字の平均数が最も少ないのは「町村」(**1,419文字**)であった。

【団体区分別】住民記録システムにおける外字の平均数

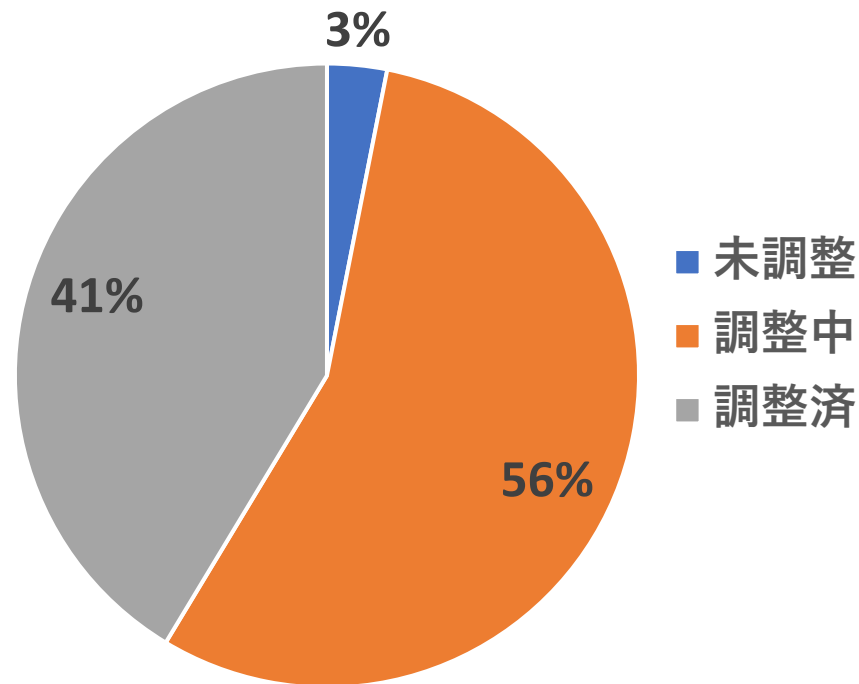
有効回答数=1,737



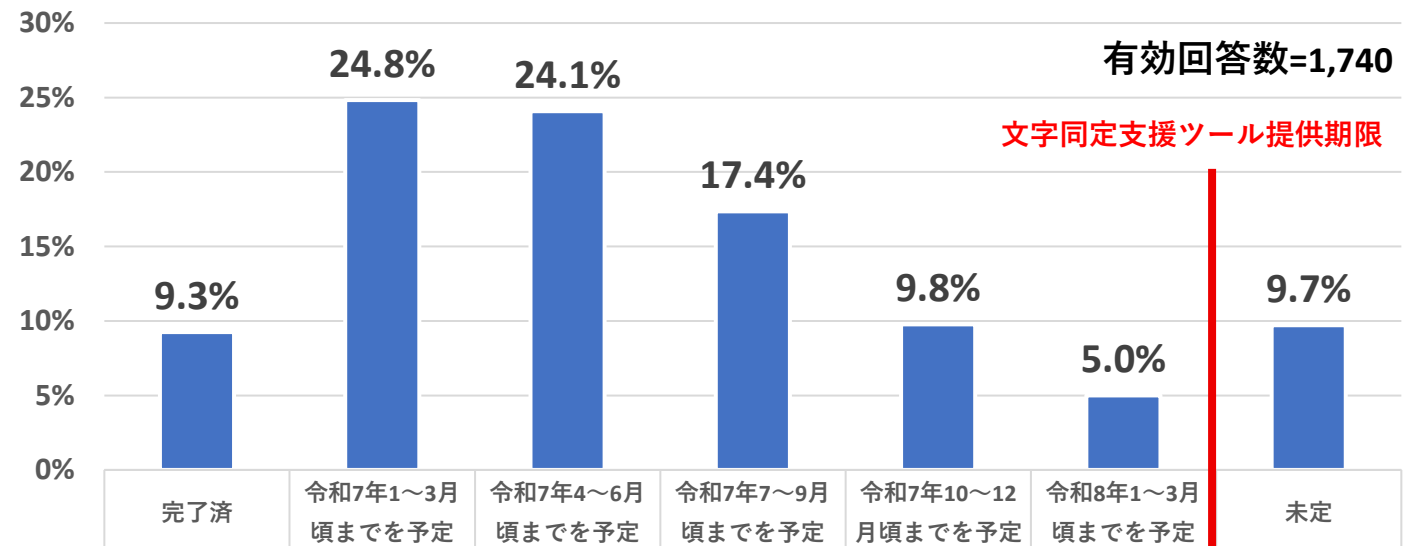
調査の結果＞文字同定に関するベンダとの調整状況・完了予定時期

- 自治体とベンダーとの間での文字の同定に関する調整状況は、「調整中」という回答が56%と最も多く、「調整済」が41%、「未調整」は3%にとどまっている。
- 文字の同定作業完了時期（または完了予定時期）については、夏頃（令和7年9月頃）までが75.6%、年内（令和7年12月）までが85.4%となっている。

文字の同定に関するベンダとの調整状況



文字の同定作業完了時期（または完了予定時期）

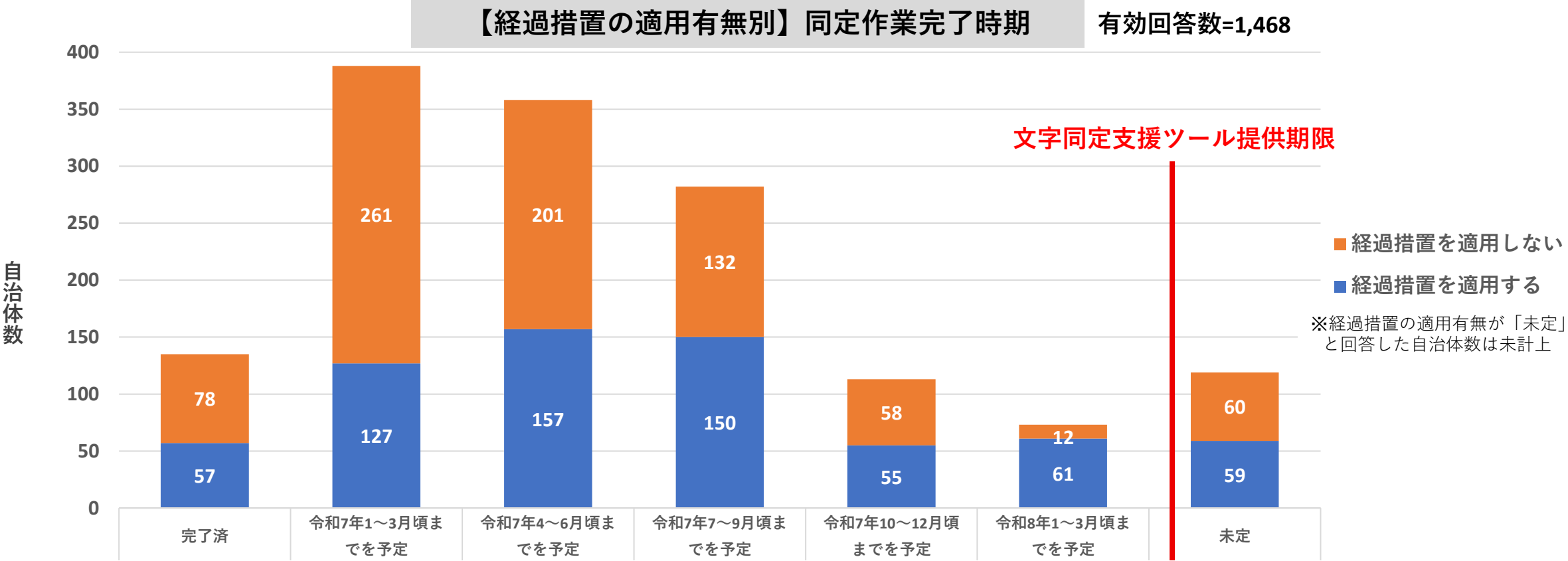


同定作業完了時期

	完了済	令和7年1～3月頃まで	令和7年4～6月頃まで	令和7年7～9月頃まで	令和7年10～12月頃まで	令和8年1～3月頃まで	未定	全体
自治体数	161	432	419	302	170	87	169	1,740
構成割合(%)	9.3	24.8	24.1	17.4	9.8	5.0	9.7	100
累計構成割合(%)	9.3	34.1	58.2	75.6	85.4	90.3	100	100

調査の結果＞文字同定に関するベンダとの調整状況・完了予定時期

文字の同定作業完了時期は、経過措置適用有の自治体においては令和7年4～6月が最も多く、経過措置適用無の自治体では、令和7年1～3月が多かった。

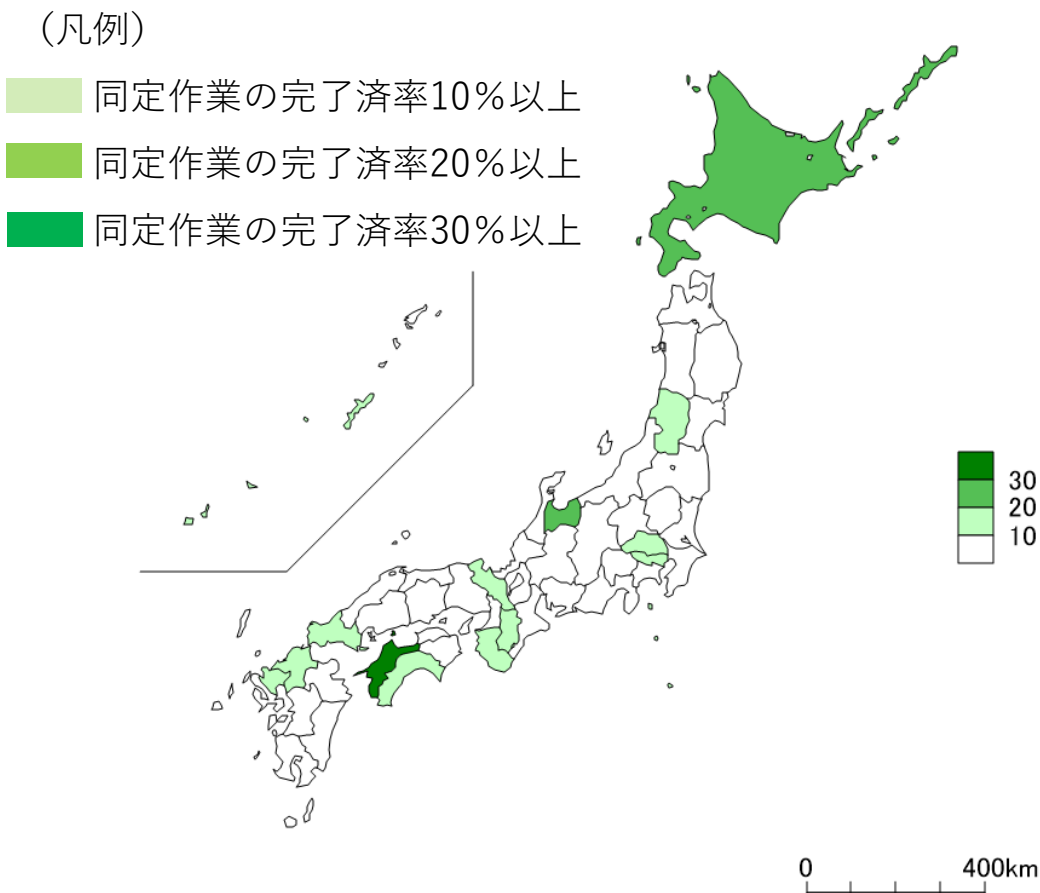


	同定作業完了時期							
	完了済	令和7年1～3月頃までを予定	令和7年4～6月頃までを予定	令和7年7～9月頃までを予定	令和7年10～12月頃までを予定	令和8年1～3月頃までを予定	未定	全体
自治体数	135	388	358	282	113	73	119	1,468
構成割合（％）	9.2	26.4	24.4	19.2	7.7	5.0	8.1	100
累計構成割合（％）	9.2	35.6	60.0	79.2	86.9	91.9	100	100

文字の同定作業完了済率について、分母を「都道府県ごとの基礎自治体数」、分子を「文字の同定作業完了時期について完了済と回答した自治体数（調整中と回答した自治体数は未計上）」として、都道府県別に分析したところ以下のとおりとなった。

【都道府県別】文字の同定作業完了済率

有効回答数=1,740



地域区分	都道府県名	完了済率
北海道地方	北海道	23.5%
	青森県	7.5%
東北地方	岩手県	6.1%
	宮城県	5.7%
	秋田県	0.0%
	山形県	20.0%
	福島県	5.1%
	茨城県	4.5%
	栃木県	4.0%
関東地方	群馬県	2.9%
	埼玉県	19.0%
	千葉県	3.7%
	東京都	14.5%
	神奈川県	6.1%
中部地方	新潟県	3.3%
	富山県	21.4%
	石川県	0.0%
	福井県	0.0%
	山梨県	3.7%
	長野県	3.9%
	岐阜県	4.8%
	静岡県	2.9%
	愛知県	7.4%

地域区分	都道府県名	完了済率
近畿地方	三重県	3.4%
	滋賀県	0.0%
	京都府	15.4%
	大阪府	9.3%
	兵庫県	2.4%
	奈良県	10.3%
	和歌山県	16.7%
中国地方	鳥取県	0.0%
	島根県	0.0%
	岡山県	7.4%
	広島県	0.0%
	山口県	10.5%
四国地方	徳島県	0.0%
	香川県	0.0%
	愛媛県	40.0%
九州地方	高知県	17.6%
	福岡県	10.0%
	佐賀県	10.0%
	長崎県	0.0%
	熊本県	2.2%
	大分県	0.0%
	宮崎県	7.7%
	鹿児島県	9.3%
	沖縄県	14.6%
全国計		9.3%

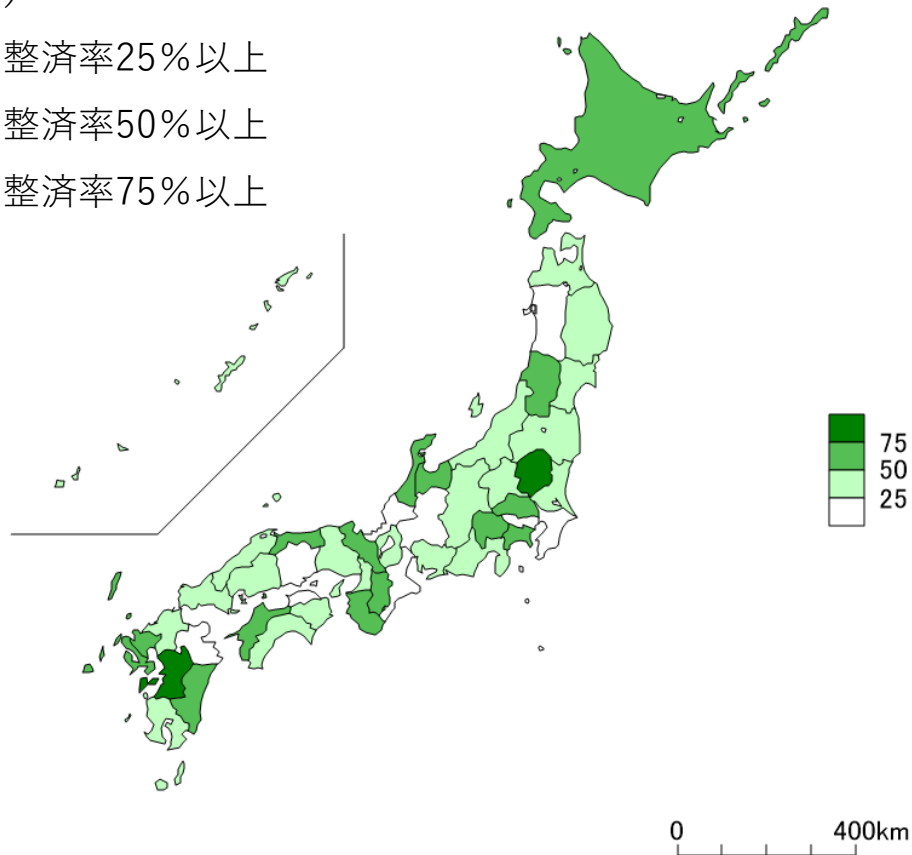
文字の同定に関するベンダとの調整済率として、分母を「都道府県ごとの基礎自治体数」、分子を「文字の同定に関するベンダとの調整状況について調整済と回答した自治体数（調整中と回答した自治体数は未計上）」として、都道府県別に分析したところ以下のとおりとなった。

【都道府県別】文字の同定に関するベンダとの調整済率

回答数=1,741

(凡例)

- 調整済率25%以上
- 調整済率50%以上
- 調整済率75%以上



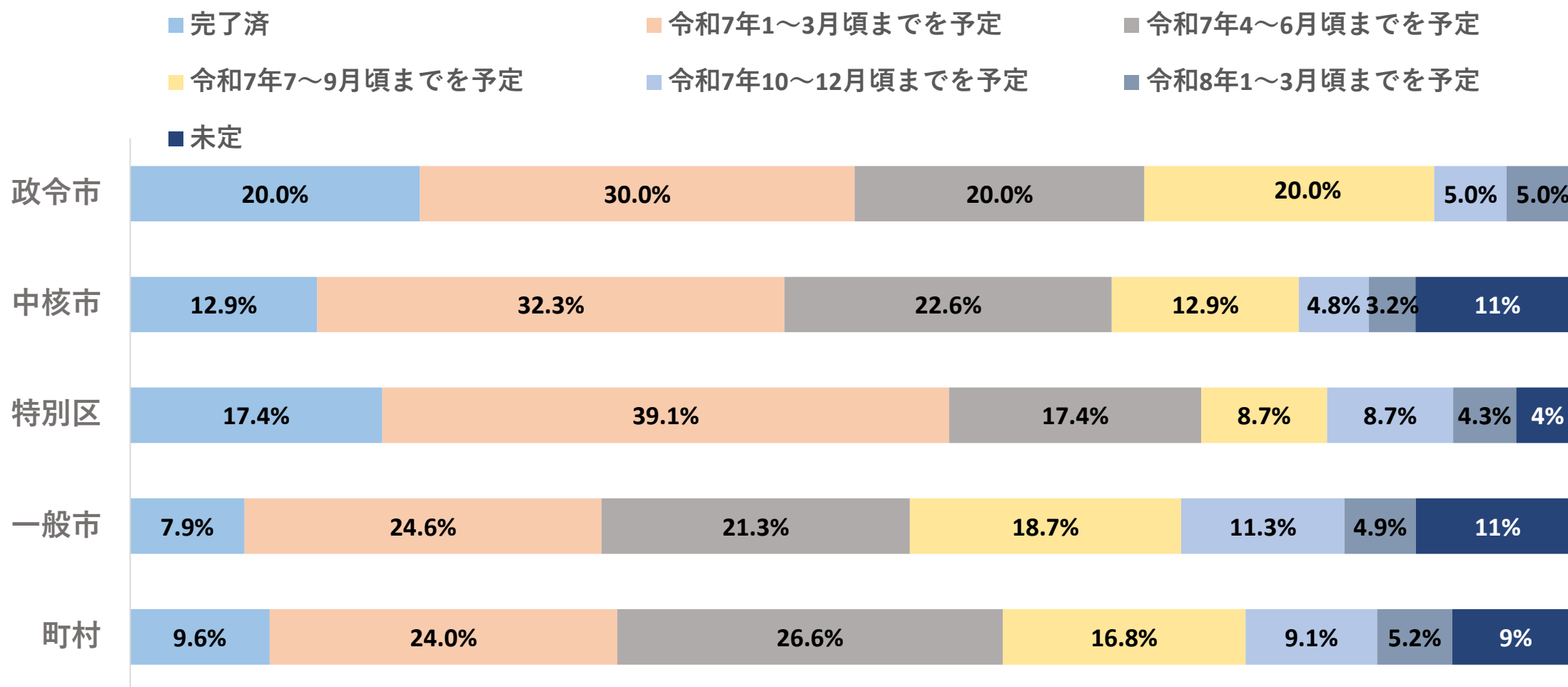
地域区分	都道府県名	調整済率
北海道地方	北海道	52.0%
東北地方	青森県	37.5%
	岩手県	36.4%
	宮城県	31.4%
	秋田県	24.0%
	山形県	51.4%
	福島県	42.4%
	茨城県	36.4%
関東地方	栃木県	84.0%
	群馬県	40.0%
	埼玉県	65.1%
	千葉県	14.8%
	東京都	21.0%
	神奈川県	60.6%
	新潟県	46.7%
中部地方	富山県	60.0%
	石川県	68.4%
	福井県	17.6%
	山梨県	66.7%
	長野県	26.0%
	岐阜県	11.9%
	静岡県	25.7%
	愛知県	33.3%

地域区分	都道府県名	調整済率
近畿地方	三重県	10.3%
	滋賀県	47.4%
	京都府	50.0%
	大阪府	34.9%
	兵庫県	26.8%
	奈良県	66.7%
	和歌山県	66.7%
中国地方	鳥取県	52.6%
	島根県	31.6%
	岡山県	11.1%
	広島県	47.8%
四国地方	山口県	47.4%
	徳島県	33.3%
	香川県	5.9%
	愛媛県	70.0%
九州地方	高知県	29.4%
	福岡県	38.3%
	佐賀県	60.0%
	長崎県	66.7%
	熊本県	75.6%
	大分県	0.0%
	宮崎県	65.4%
	鹿児島県	25.6%
	沖縄県	43.9%
全国計		41.4%

文字の同定作業完了時期と団体区分別の関係について分析したところ、「政令市」及び「特別区」が現時点においては対応が進んでいた。

【団体区分別】文字の同定作業完了時期（または完了予定時期）

有効回答数=1,740

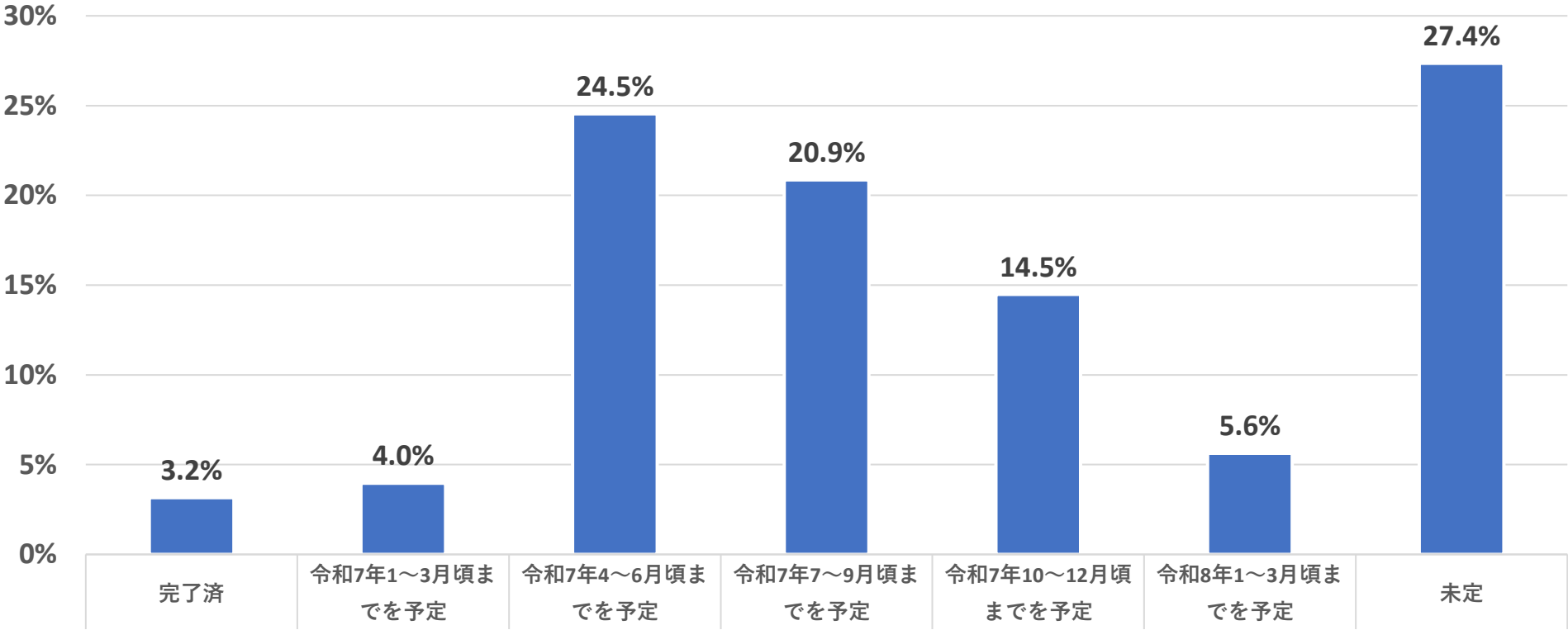


調査の結果＞文字コードの置き換え作業実施時期

文字コードの置き換え作業の実施時期は、夏頃（令和7年9月頃）までが52.5%、年内（令和7年12月）までが67.0%となっている。

文字コードの置き換え作業（テスト含む）実施時期（または実施予定時期）

有効回答数=1,740



文字コードの置き換え作業実施時期

	完了済	令和7年1～3月頃まで	令和7年4～6月頃まで	令和7年7～9月頃まで	令和7年10～12月頃まで	令和8年1～3月頃まで	未定	全体
自治体数	55	69	427	363	252	98	476	1,740
構成割合（%）	3.2	4.0	24.5	20.9	14.5	5.6	27.4	100
累計構成割合（%）	3.2	7.1	31.7	52.5	67.0	72.6	100	100

調査の結果＞住民記録システムにおける文字要件の経過措置の適用有無

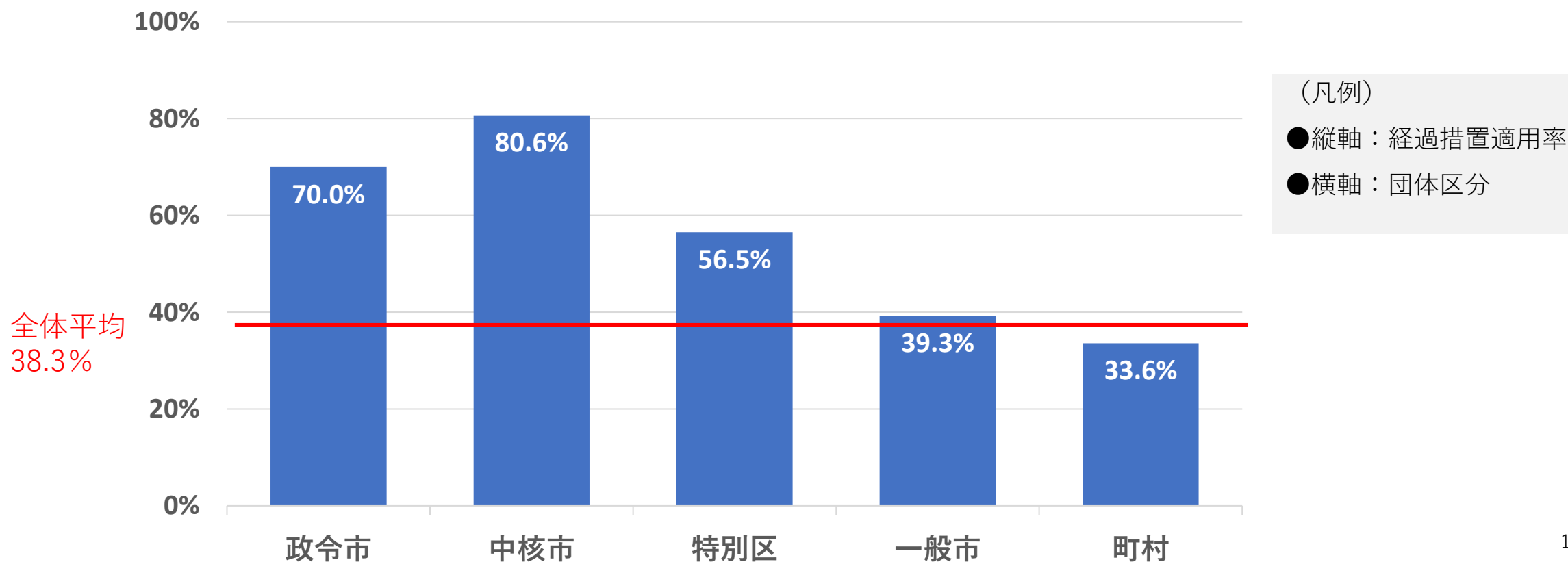
住民記録システムにおける経過措置適用率について、団体区分別に関連性を分析したところ、

- ・全体平均は、**38.3%**であった。
- ・「適用する」の回答率が高いのは「中核市」(**80.6%**)であった。
- ・「適用する」の回答率が低いのは「町村」(**33.6%**)であった。

【団体区分別】住民記録システムにおける経過措置の適用の有無

回答数=1,741

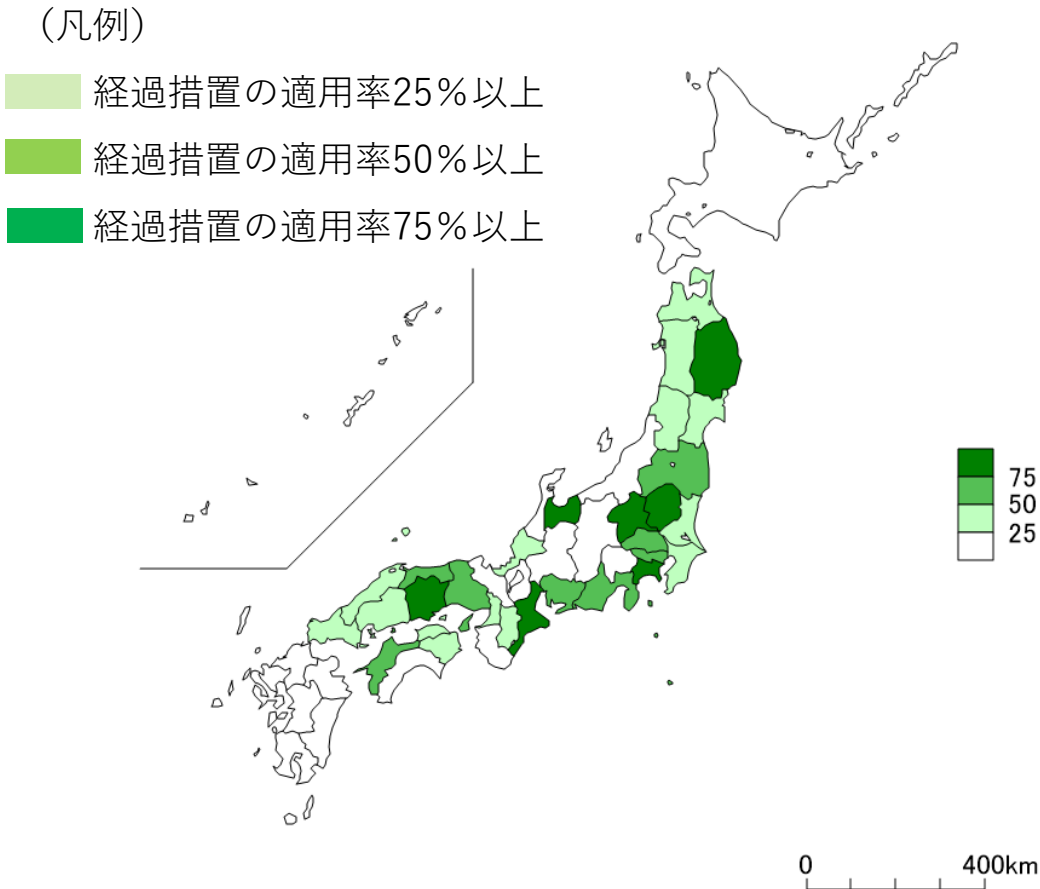
団体区分別の経過措置適用率



文字要件の経過措置の適用率として、分母を「都道府県ごとの基礎自治体数」、分子を「住民記録システムにおける経過措置を適用すると回答の自治体（未定と回答した自治体数は未計上）」として、都道府県別に分析したところ以下のとおりとなった。

【都道府県別】住民記録システムにおける経過措置の適用率

回答数=1,741



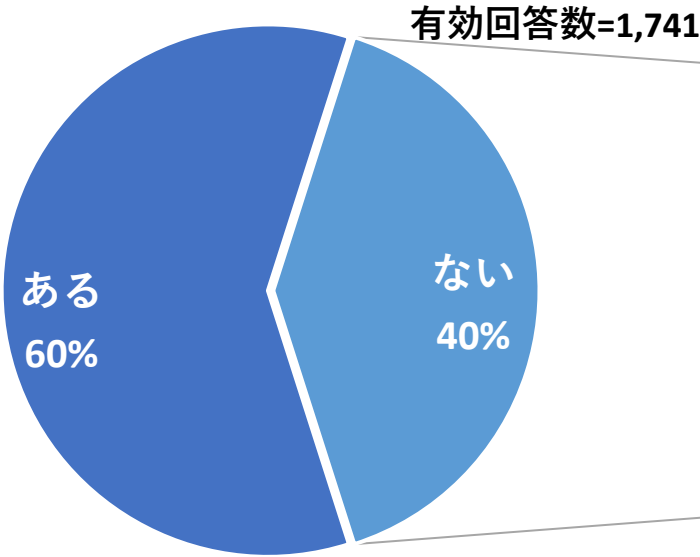
地域区分	都道府県名	適用率
北海道地方	北海道	15.6%
東北地方	青森県	47.5%
	岩手県	81.8%
	宮城県	37.1%
	秋田県	32.0%
	山形県	42.9%
	福島県	69.5%
	茨城県	36.4%
関東地方	栃木県	100.0%
	群馬県	94.3%
	埼玉県	73.0%
	千葉県	33.3%
	東京都	71.0%
	神奈川県	78.8%
	新潟県	13.3%
中部地方	富山県	80.0%
	石川県	5.3%
	福井県	29.4%
	山梨県	14.8%
	長野県	6.5%
	岐阜県	9.5%
	静岡県	62.9%
	愛知県	59.3%

地域区分	都道府県名	適用率
近畿地方	三重県	86.2%
	滋賀県	21.1%
	京都府	11.5%
	大阪府	41.9%
	兵庫県	68.3%
	奈良県	38.5%
	和歌山県	16.7%
中国地方	鳥取県	52.6%
	島根県	31.6%
	岡山県	81.5%
	広島県	39.1%
四国地方	山口県	42.1%
	徳島県	37.5%
	香川県	47.1%
	愛媛県	65.0%
九州地方	高知県	20.6%
	福岡県	21.7%
	佐賀県	10.0%
	長崎県	19.0%
	熊本県	6.7%
	大分県	11.1%
	宮崎県	7.7%
	鹿児島県	7.0%
	沖縄県	0.0%
全国計		38.3%

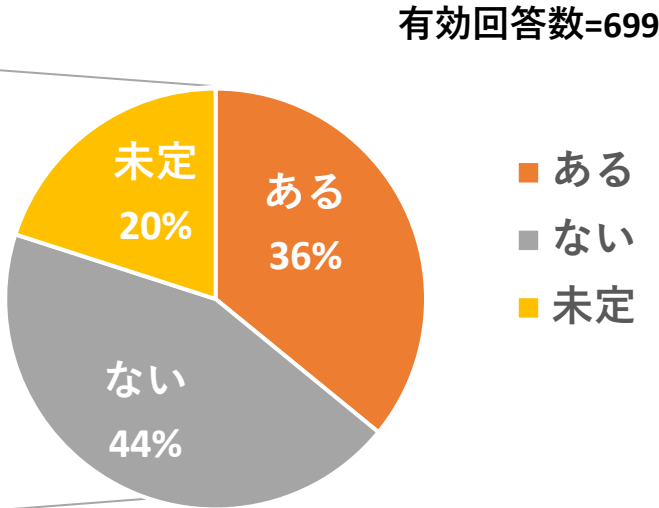
調査の結果＞同定支援ツールの利用状況・今後の利用予定

- ・ 同定支援ツールを利用経験が「ある」という回答は、全体の60%を占めた。
- ・ 「ない」という回答のうち、今後の利用予定が「ない」という回答の割合は44%となった。
- ・ 同定支援ツールの利用予定が「ない」または「未定」と回答した自治体のうち、「システムベンダまたは自治体職員による同定」という回答が、全体の88%を占めた。

同定支援ツールの利用経験

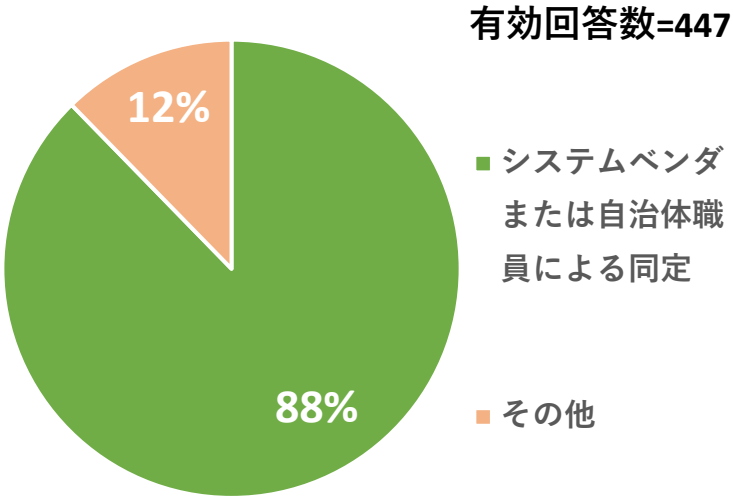


同定支援ツールの利用予定



(同定支援ツールの利用経験が「ない」と回答した自治体のみ回答)

文字同定の実施方法(予定)



(同定支援ツールの利用予定が「ない」「未定」と回答した自治体のみ回答)

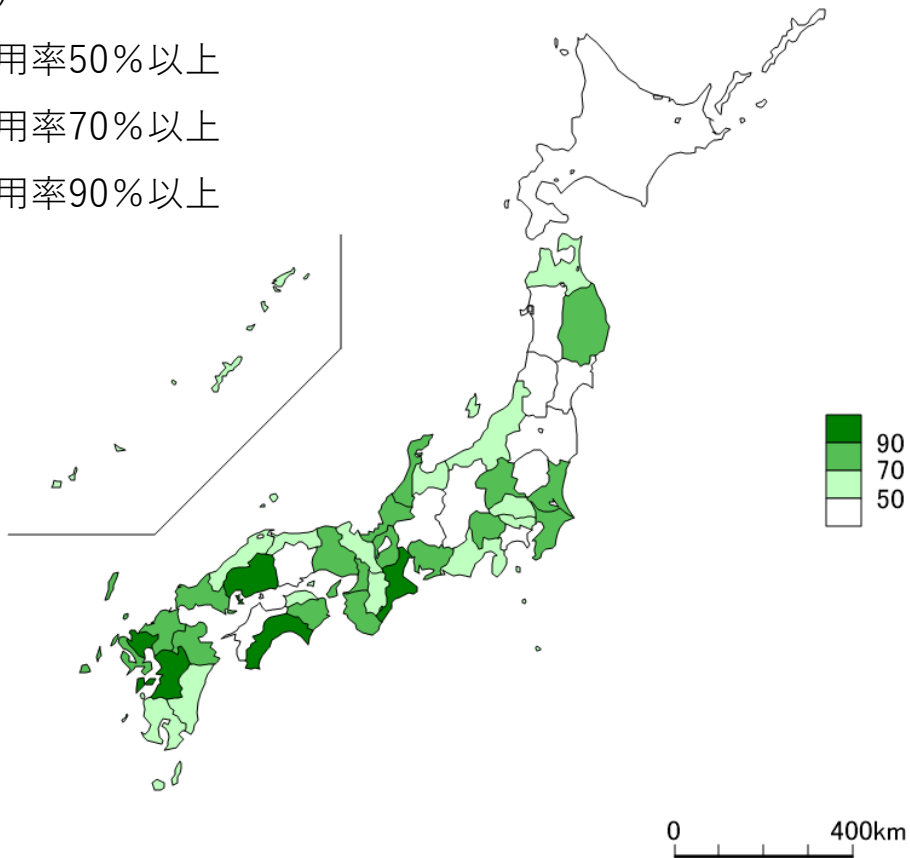
同定支援ツールの利用経験		同定支援ツールの利用予定		自治体数	割合(%)
ある				1,042	59.9
ない				699	40.1
	ある			251	35.9
	ない			308	44.1
	未定			140	20.0

同定支援ツールの利用率として、分母を「都道府県ごとの基礎自治体数」、分子を「同定支援ツールの利用経験があると回答の自治体」として、都道府県別に分析したところ以下のとおりとなった。

【都道府県別】同定支援ツールの利用率

回答数=1,741

- (凡例)
- 利用率50%以上
 - 利用率70%以上
 - 利用率90%以上



地域区分	都道府県名	利用率
北海道地方	北海道	29.1%
東北地方	青森県	55.0%
	岩手県	75.8%
	宮城県	45.7%
	秋田県	40.0%
	山形県	34.3%
	福島県	28.8%
	茨城県	77.3%
関東地方	栃木県	24.0%
	群馬県	85.7%
	埼玉県	58.7%
	千葉県	77.8%
	東京都	69.4%
	神奈川県	48.5%
	新潟県	50.0%
中部地方	富山県	60.0%
	石川県	73.7%
	福井県	76.5%
	山梨県	74.1%
	長野県	29.9%
	岐阜県	14.3%
	静岡県	62.9%
	愛知県	72.2%

地域区分	都道府県名	利用率
近畿地方	三重県	93.1%
	滋賀県	84.2%
	京都府	50.0%
	大阪府	81.4%
	兵庫県	73.2%
	奈良県	66.7%
	和歌山県	86.7%
中国地方	鳥取県	68.4%
	島根県	52.6%
	岡山県	44.4%
	広島県	91.3%
	山口県	78.9%
四国地方	徳島県	75.0%
	香川県	58.8%
	愛媛県	45.0%
九州地方	高知県	100.0%
	福岡県	78.3%
	佐賀県	95.0%
	長崎県	85.7%
	熊本県	93.3%
	大分県	88.9%
	宮崎県	50.0%
	鹿児島県	65.1%
	沖縄県	51.2%
全国計		59.9%

行政事務標準文字への置き換えが令和7年度末まで行われる予定の人口割合
(経過措置を適用しない自治体を対象に集計)

経過措置を適用しない自治体（特定移行支援システム除く）と総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和6年1月1日現在）」を合わせて分析したところ、令和7年度末までに行政事務標準文字への置き換えが行われ、住民票の文字が行政事務標準文字で表示される人口割合は、全人口のうち27.4%であり、34,207,935人となる見込みであった。

	自治体数	団体数割合（%）	人口合計 （人）	人口割合 （%）
政令市	3	15.0%	4,975,928	18.1%
中核市	8	12.9%	2,876,743	12.8%
特別区	8	34.8%	2,960,408	30.7%
一般市	287	40.4%	18,555,287	33.7%
町村	477	64.2%	4,839,569	46.9%
全体	783	45.0%	34,207,935	27.4%

※人口については総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和6年1月1日現在）」を元に算出した。

※特定移行支援システムについては「特定移行支援システムの該当見込み一覧（令和6年（2024年）10月末時点）」のデータを基に計算している。

デジタル庁
Digital Agency